

「気づき」と「学び」から 始める身近な防災



名古屋大学大学院
環境学研究科 教授

ふくわ
福和 伸夫

今世紀前半に甚大な地震被害が予想されている。被害を抜本的に軽減しなければ、次の世代や国際社会への影響は計り知れない。予見できる災害を軽減することは私たち現役世代の責務である。被害の最大の原因は建物の損壊にあり、早期の耐震化が必要である。しかし、家屋は個人財産であり、耐震化の成否は、国民一人ひとりの意識に依存する。

何を進めるにも、ヒト・コト・モノ・カネの4極が大事になる。耐震化の推進には、住民の意識啓発、耐震化を促進する法・制度の整備、安価で効果的な補強工法の開発、補助制度を含む経済的なインセンティブ作りなどが必要となる。この中で、「意識」の問題が最も大きい。耐震化の大事さを認識すれば、自ずと制度整備、工法開発は進む。

意識啓発には、啓発の担い手作り、効果的な啓発手法の開発や防災教育、啓発のための教材作り、経済的なお得感、がポイントとなる。なかでも、啓発の担い手の役割が大きい。

防災担当者・研究者の数は限られており、全国民を直接啓発することは難しい。住民と接する媒介者（マスメディア、消防団や自主防、防災リーダー、教師、農協や生協、商工会や労組、学生サークル）の意識に依存する。特に、マスメディアの影響力は大きい。私たちも、NSL（Network for Saving Life）というメディア・研究者・行政の研究会を作っているが、その啓発効果は高い。

地域での活動の核になるのが、お節介で好きな「地域大好き人間」である。彼らは、防災に加え防犯・環境・福祉など、安全・安心で人にやさしいまち作りを、日頃から楽しく進め、「防災と言わない防災」を実践してくれる。

彼らが防災活動を始めるには、地震災害への「気づき」が必要である。気づけば、自ら「学び」、災害発生の原因を理解し、回避の方法を考える。ここまで来ればほぼ成功である。周辺の住民を巻き込み、互いに「対策」を考え「実践」が始まる。後は、「対策」→「実践」→「点検」→「改良」と、PDCA（Plan, Do, Check, Act）のサイクルが自然に回りだす。

問題は、「気づき」と「学び」のための、場と人と道具である。場として、地域を繋ぐ小中学校は最適である。全国に小中学校の教師だけで62万人もいる。土地勘もあり、話のプロだし、信頼もされている。国民運動の展開にはもってこいである。まずは教師の意識啓発、次に防災教育のカリキュラムや教材を作りたい。テキスト教材に加え、効果的な映像資料や実験教材、eラーニング教材も必要だ。わたしも「ぶるる」と名付けた耐震教材を作り、あちこちの小・中学校を回ってきたが、良い教材は効果的な教育に不可欠である。

各地域では、町内会や自主防災会などの既存組織を活性化するとともに、まちの建築家を巻き込みたい。当然、行政も頑張る必要がある。私たちの調査では、耐震診断申込用紙をダイレクトメールで送り、住民へ直接アプローチすることが有効であると把握できている。地域住民、メディア、専門家、行政が一体となって、国民一人ひとりが身近な所から防災を考える環境作りをしたい。

最近、安全の足下が崩れている。安全は自分で作るものであることを誰もが再認識する必要がある。